

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日

(第36期) 至 平成22年3月31日

富士物流株式会社

(E04204)

第36期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

富士物流株式会社

目 次

頁

第36期 有価証券報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	5
5【従業員の状況】	6
第2【事業の状況】	7
1【業績等の概要】	7
2【営業収益実績】	9
3【対処すべき課題】	9
4【事業等のリスク】	10
5【経営上の重要な契約等】	11
6【研究開発活動】	11
7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3【設備の状況】	13
1【設備投資等の概要】	13
2【主要な設備の状況】	13
3【設備の新設、除却等の計画】	13
第4【提出会社の状況】	14
1【株式等の状況】	14
2【自己株式の取得等の状況】	16
3【配当政策】	17
4【株価の推移】	17
5【役員の状況】	18
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5【経理の状況】	27
1【連結財務諸表等】	28
2【財務諸表等】	54
第6【提出会社の株式事務の概要】	76
第7【提出会社の参考情報】	77
1【提出会社の親会社等の情報】	77
2【その他の参考情報】	77
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	富士物流株式会社
【英訳名】	FUJI LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 道男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03)3454-8411（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03)3454-8411（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中山 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	39,555,523	41,488,819	41,871,467	38,750,204	34,654,975
経常利益 (千円)	597,478	938,903	1,212,008	514,026	531,253
当期純利益 (千円)	220,272	438,634	481,264	103,453	175,439
純資産額 (千円)	10,582,088	10,972,396	11,248,452	11,023,833	11,092,050
総資産額 (千円)	28,949,892	28,891,901	28,169,293	25,039,580	24,659,784
1株当たり純資産額 (円)	431.72	443.05	453.72	444.58	446.56
1株当たり当期純利益 (円)	7.38	17.97	19.72	4.24	7.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	37.4	39.3	43.3	44.2
自己資本利益率 (%)	2.08	4.10	4.40	0.96	1.61
株価収益率 (倍)	59.61	17.87	14.20	50.94	27.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,460	1,334,542	1,246,705	1,075,928	1,432,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,338,238	△1,111,353	△421,706	△651,121	△432,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,300,619	△482,725	△1,112,711	△544,438	△886,989
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,821,495	2,579,920	2,299,017	2,118,797	2,235,949
従業員数 (人)	915	1,014	1,035	1,038	1,033
(外、平均臨時雇用者数)	(337)	(357)	(404)	(451)	(418)

(注) 1. 上記営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	34,824,909	35,708,231	36,051,428	34,193,677	30,895,130
経常利益 (千円)	549,411	821,274	1,097,412	514,312	387,052
当期純利益 (千円)	243,726	411,705	431,314	164,014	130,174
資本金 (千円)	2,979,675	2,979,675	2,979,675	2,979,675	2,979,675
発行済株式総数 (千株)	24,970	24,970	24,970	24,970	24,970
純資産額 (千円)	10,405,115	10,587,600	10,789,401	10,736,148	10,729,882
総資産額 (千円)	27,239,965	26,990,708	26,424,424	23,811,271	23,184,497
1株当たり純資産額 (円)	424.47	433.75	442.13	440.07	439.92
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	9.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.34	16.86	17.67	6.72	5.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	39.2	40.8	45.1	46.3
自己資本利益率 (%)	2.34	3.92	4.04	1.52	1.21
株価収益率 (倍)	52.75	19.04	15.84	32.13	36.73
配当性向 (%)	83.92	47.44	50.93	104.13	131.17
従業員数 (人)	431	427	418	425	416
(外、平均臨時雇用者数)	(153)	(142)	(140)	(117)	(105)

(注) 1. 上記営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年2月	富士電機グループの物流部門を分離集約して、貨物自動車運送業、荷造包装業及び倉庫業を目的として設立
昭和50年9月	東京都、神奈川県及び三重県において富士電機工事株式会社（現富士古河E&C株式会社）から一般区域貨物自動車運送事業免許（現一般貨物自動車運送事業許可）を譲受
昭和50年11月	吹上倉庫（埼玉県）において倉庫業許可取得
昭和50年11月	自動車運送取扱事業登録（現貨物利用運送事業許可・登録）
昭和55年3月	電機プラント等の輸出物流業務を開始
昭和58年10月	コンピュータ保守部品等の24時間物流サービスを開始
昭和60年3月	本社を東京都港区三田三丁目9番11号に移転
昭和62年4月	香港駐在員事務所（現富士物流（香港）社・平成8年11月設立）を開設
平成4年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年12月	オランダ支店（現富士物流ヨーロッパ社・平成6年12月設立）を開設
平成5年9月	株式会社八光運輸商会（富士物流インターナショナル株式会社・平成16年10月当社に吸収合併）の株式を取得し、子会社化
平成6年12月	大連駐在員事務所を開設（現富士物流（大連保税區）社・平成9年11月設立）
平成9年4月	富士物流マレーシア社を設立
平成9年5月	上海事務所を開設（現富士物流（上海）社・平成10年11月設立）
平成9年8月	富士物流オペレーションズ株式会社を設立
平成12年3月	東京重機運輸株式会社の株式を取得し、子会社化
平成13年4月	富士物流三重サポート株式会社他3社を合併し、富士物流サポート株式会社に再編
平成13年12月	I S O 14001認証取得
平成15年5月	松本支社においてI S O 9001認証取得
平成16年3月	富士電機ホールディングス株式会社ならびに株式会社豊田自動織機と資本提携・業務提携契約を締結
平成16年4月	株式会社豊田自動織機との合弁会社 T F ロジスティクス株式会社を設立
平成16年11月	本社を東京都港区三田三丁目10番1号に移転
平成17年5月	I S O 9001認証取得 セイコーインスツル株式会社、エスアイアイ・ロジスティクス株式会社、T F ロジスティクス株式会社と物流業務に関する資本提携・業務提携契約を締結
平成17年6月	エスアイアイ・ロジスティクス株式会社の株式を取得し、子会社化
平成17年8月	上海に富士国際貨運（中国）社を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社により構成されており、物流ソリューションビジネスを事業の中核としてお客様の多様化する物流分野でのご要望にお応えするべく、様々な物流サービス事業を行っております。

なお、当社は、富士電機ホールディングス株式会社と株式会社豊田自動織機の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

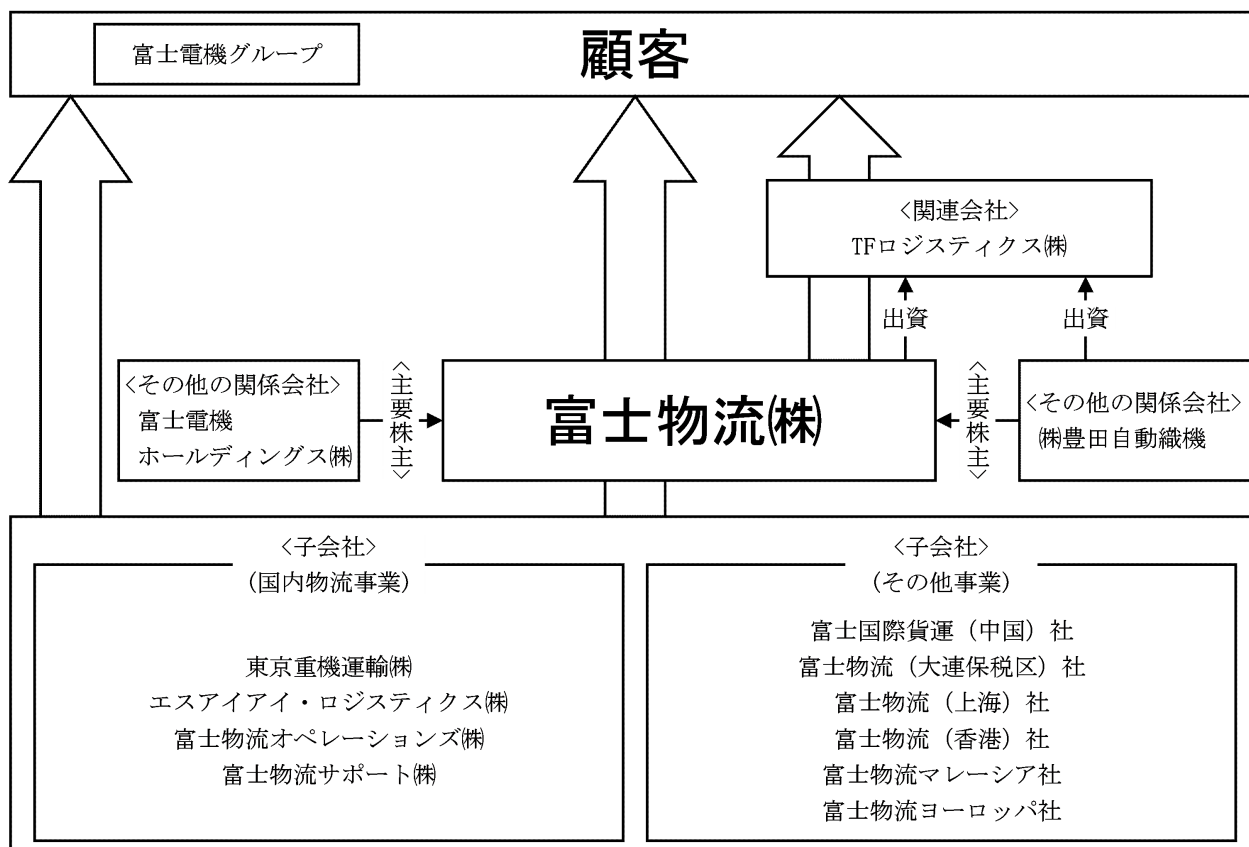
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

＜国内物流事業＞ 当社は、国内物流子会社4社及び関連会社1社と連携し、国内における運送、包装、保管及び付随する物流業務の一括アウトソーシングの引受等の物流サービスを行っております。

＜その他事業＞ 当社は、海外子会社6社と連携し、輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地作業等を行っております。また、国内における物流システム及び機器・資材の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
東京重機運輸㈱	東京都多摩市	60,000	国内物流事業	87.50	あり	物流業務の受託・委託等
エスアイアイ・ロジスティクス㈱	千葉県千葉市美浜区	90,000	国内物流事業	60.00	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流オペレーションズ㈱	東京都港区	30,000	国内物流事業	100.00	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流サポート㈱	東京都港区	70,000	国内物流事業	100.00	なし	物流業務の受託・委託等
富士国際貨運（中国）社	中国上海	RMB 6,000,000	その他事業	100.00 (100.00)	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流（大連保税區）社	中国大連	US \$ 250,000	その他事業	100.00	なし	物流業務の受託・委託等
富士物流（上海）社	中国上海	US \$ 250,000	その他事業	100.00	なし	物流業務の受託・委託等
富士物流（香港）社	中国香港	HK \$ 11,431,000	その他事業	100.00	なし	物流業務の受託・委託等
富士物流マレーシア社	マレーシア	RM 1,300,000	その他事業	100.00	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流ヨーロッパ社	オランダ	EUR 700,000	その他事業	100.00	あり	物流業務の受託・委託等

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
T F ロジスティクス株式会社	東京都千代田区	100,000	国内物流事業	49.00	あり	物流事業に関する業務提携先

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
富士電機ホールディングス株式会社 (注)	神奈川県川崎市川崎区	47,586,067	持株会社	28.21	あり	同社グループ製品の運送、包装及び保管業務等の受託
株式会社豊田自動織機 (注)	愛知県刈谷市	80,462,672	自動車（車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー）、産業車両、繊維機械等の製造販売	26.79	あり	物流事業に関する業務提携及び合併相手

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
国内物流事業	808（363）
その他事業	184（51）
全社（共通）	41（4）
合計	1,033（418）

- (注) 1. 従業員数は期末の就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
416（105）	42.1	17.5	6,437

- (注) 1. 従業員数は期末の就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和53年6月24日
名称 富士物流労働組合
上部団体 富士電機グループ労働組合連合会
組合員数 351名（関係会社への出向者を含む）
労使関係 組合結成以来、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、本格的な景気回復には至らず、雇用情勢の悪化やデフレの進展などによる先行きの不透明感から個人消費や設備投資を中心とした国内需要は依然低水準となり、厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、景気後退の影響を受けた製造業の生産調整などにより、国内貨物輸送量は依然として減少傾向で推移いたしました。また、国際貨物輸送量も一部に回復傾向を示しておりますが、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような中、当社グループは、平成21年7月29日に中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を発表いたしました。「挑戦」「変革」「行動」を行動指針として、「量」から「質」への変革を成し遂げ、お客様に頼られる存在となることを目指します。

お客様にご満足いただける物流サービスを提供し、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

営業収益は、前連結会計年度より40億95百万円減少し、346億54百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。景気後退の影響により急激に荷動きが落ち込んだ上半期（平成21年4月～平成21年9月）に比べ、下半期（平成21年10月～平成22年3月）においては回復傾向となったものの、年間では全般的に低調な荷動きで推移いたしました。

一般顧客向けの営業収益は、前連結会計年度より21億93百万円減少し、174億21百万円（前連結会計年度比11.2%減、構成比50.3%）となりました。前連結会計年度後半から精密機器関連の大口3PL業務を開始し、また、エレベータや衛生管理製品および化粧品通販関連の取扱高が増加いたしました。工業用ミシン、チップマウンターや情報機器関連の取扱高および海外向けのトラクターの取扱高が減少したことなどをはじめ、既存顧客の荷動き全般が落ち込みました。

富士電機グループ向けの営業収益は、前連結会計年度より19億1百万円減少し、172億33百万円（前連結会計年度比9.9%減、構成比49.7%）となりました。発電変電プラントの取扱高は堅調に推移いたしました。磁気記録媒体、半導体、自動販売機関連およびインバータ、制御機器などの取扱高は低調となりました。

営業利益は、減収の影響はあったものの、緊急損益改善委員会を立上げ、経費の削減ならびに固定費の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より16百万円増加し、5億79百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度より17百万円増加し、5億31百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より71百万円増加し、1億75百万円（前連結会計年度比69.6%増）となりました。

<連結業績>

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	38,750	34,654	△4,095	△10.6
営業利益(百万円)	563	579	16	2.9
経常利益(百万円)	514	531	17	3.4
当期純利益(百万円)	103	175	71	69.6

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。

<国内物流事業>

(国内における運送、包装、保管事業)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	30,517	27,238	△3,279	△10.7
営業利益 (百万円)	497	309	△188	△37.8

一般顧客向けにつきましては、前連結会計年度後半から精密機器関連の大口3PL業務を開始し、また、エレベーターや衛生管理製品および化粧品通販関連の取扱高が増加いたしました。工業用マシン、チップマウンターや情報機器関連の取扱高が減少したことなどをはじめ、既存顧客の荷動き全般が落ち込みました。

富士電機グループ向けにつきましては、磁気記録媒体、半導体、自動販売機関連およびインバータ、制御機器などが一般的に低調となりました。

<その他事業>

(海外との輸出入取扱事業、海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材販売)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	8,232	7,416	△815	△9.9
営業利益 (百万円)	65	269	203	311.8

一般顧客向けにつきましては、医療用機器の輸出入業務などの取扱高が増加いたしました。工業用マシン、チップマウンターや海外向けのトラクターの取扱高が減少したことなどをはじめ、既存顧客の荷動き全般が落ち込みました。

富士電機グループ向けにつきましては、発電変電プラントの取扱高は堅調に推移いたしました。磁気記録媒体、半導体およびインバータ、制御機器などの取扱高は低調となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、1億17百万円増加し、22億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、14億32百万円の収入（前連結会計年度は10億75百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億83百万円、減価償却費7億42百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億32百万円の支出（前連結会計年度は6億51百万円の支出）となりました。これは主に、倉庫内設備等の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、8億86百万円の支出（前連結会計年度は5億44百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

2【営業収益実績】

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期増減比 (%)
国内物流事業 (千円)	27,238,472	△10.7
その他事業 (千円)	7,416,503	△9.9
合計	34,654,975	△10.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士電機システムズ株式会社	4,258,458	11.0	6,140,434	17.7
富士電機リテイルシステムズ株式会社	3,870,930	10.0	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 富士電機リテイルシステムズ株式会社の当連結会計年度における営業収益実績は総営業収益実績の100分の10未満であるため金額の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度の日本経済は、米国、中国の経済情勢の動向や国内雇用情勢の悪化およびデフレの進行などの景気下振れリスクを抱えつつも、緩慢ながらも回復基調となるものと予想されております。

物流業界の見通しにつきましては、公共投資が落ち込むなど内需に大幅な回復が見込めないため、日本国内の貨物輸送量は引き続き前年度を下回る見込みであります。国際貨物輸送量につきましては、アジア向けの貨物が回復傾向にあり、欧米向けも立ち直りの兆しがみえていることから、徐々に回復するものと見込まれるものの、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しいものとなっております。

このような中、当社グループは、平成21年7月29日に中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を発表いたしました。

国内貨物輸送量は、引続き逡減傾向にあることに加え、昨今の未曾有の景気後退によってかつてなく減少しており、物流業界各社はその枠の中で競争を激化させております。一方で荷主企業は本業への集中や海外を含めたサプライチェーンマネジメント（以下SCM）の最適化への指向をいっそう強めており、その解法としての3PLというサービス形態に改めて注目が集まっております。

中期経営計画では、さらなる3PLサービスへの注力による一般顧客向けの営業収益の拡大ならびに営業利益率の向上を目標に掲げ、以下の取組みを開始しております。

既にお取引のあるお客様には、トヨタ生産方式（TPS）による業務効率化をご提案し、更に最適なSCM構築をお手伝いいたします。

新規のお客様からの受託増加のためには、当社の4つの得意分野（①卸売業向け少量多頻度の納品代行、②ATM・情報機器など中量機器の搬入・設置・設定等の一括サービス、③情報機器を中心とした全国24時間365日の保守部品物流と保守代行、④海外から日本への調達物流におけるワンストップサービス）に集中した営業活動やプラットフォーム化を推進いたします。

また、未来に向けた先進的物流センターの実現のために、RFID技術を中心とした技術開発と運用に取り組んでまいります。

さらに、国際物流事業の強化ならびに収益改善を目的としたグループの骨格強化を推進いたします。

これらの計画を着実に実践し、中期経営計画の達成を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（主要顧客への依存度について）

当社グループは、会社設立以来、富士電機グループ各社を主要顧客としており、平成21年3月期の同社グループとの取引金額は、191億34百万円（連結営業収益に対する比率49.4%）、平成22年3月期の同社グループとの取引金額は、172億33百万円（連結営業収益に対する比率49.7%）となっております。

富士電機グループ各社と「取引基本契約書」を締結し、良好かつ安定的な取引関係を継続しておりますが、同社グループ製品の生産・販売状況や、経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び当社グループの受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは今後とも引続き新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めてまいります。

（M&A、資本提携等について）

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（公的規制について）

当社グループの行う事業には、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設業法、倉庫業法、関税法、下請代金支払遅延等防止法、労働者派遣法その他の関係法令の適用があり、必要な事業許認可を受けております。

また、当社グループは、自らトラック運送を行うとともにこれを外部事業者へ委託していることから、排気ガスについて「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」の適用及び各都道府県の定める「生活環境保全条例」等の規制の対象となっております。当社グループといたしましては、環境対策の一貫として積極的に取り組み、規制適合車両への更新、DPF（粒子状物質減少装置）の装着、車両の再配置等により遵法を確保する一方、輸配送の合理化・最適化を推し進め、コストへの影響を最小に止める方針であります。

これら、当社グループの事業許認可に関して適用のある法令等につきましては、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。今後、規制内容の変更が生じた場合には、コストの増加その他、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（国際展開について）

当社グループは、顧客の生産拠点の海外移転等に対応し、日本国外に進出しております。これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ① 政治または法規制の変化
- ② 急激な経済変動
- ③ 物流インフラ整備の遅延
- ④ 為替レートの大幅な変動
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

（災害等の発生について）

当社グループの物流事業は運送、保管等の物流機能と情報システムによる貨物と情報の一元的な運用により総合物流としての事業運営を行っております。当社グループでは貨物の地震対策やシステムデータのバックアップ体制および受託貨物保険や火災、地震災害保険の付保などの対策をとっておりますが、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（顧客情報の管理について）

当社グループは、物流業務受託に際し、個人情報を含め多くの顧客情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に細心の注意を払っておりますが、何らかの事情により情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成16年3月、富士電機ホールディングス株式会社、株式会社豊田自動織機と業務提携契約を締結いたしました。この3社間の契約に基づき、富士電機ホールディングス株式会社は、その保有していた当社株式の一部を株式会社豊田自動織機に譲渡し、同社は当社に資本参加いたしました。また提携の具体的内容として、平成16年4月に、物流ソリューション事業の展開を目的として、株式会社豊田自動織機51%・当社49%の出資比率をもって、合弁会社「TFロジスティクス株式会社」を設立いたしました。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は246億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少しました。

流動資産は126億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が28百万円、受取手形及び営業未収入金が95百万円、預け金が88百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ増加したこと、並びにその他が1億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産は119億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少しました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は135億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少しました。

流動負債は102億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しました。これは主に、支払手形及び営業未払金が22百万円、未払法人税等が1億84百万円、その他が1億94百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ増加したこと、並びに短期借入金金が3億83百万円減少したことによるものであります。

固定負債は33億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少しました。これは主に、長期借入金金が前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は42億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億38百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は17.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.7%減少しました。

当連結会計年度末の純資産合計は110億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しました。これは当連結会計年度の当期純利益による利益剰余金の増加29百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は44.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.9%上昇しました。

(3) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、本格的な景気回復には至らず、雇用情勢の悪化やデフレの進展などによる先行きの不透明感から個人消費や設備投資を中心とした国内需要は依然低水準となり、厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、景気後退の影響を受けた製造業の生産調整などにより、国内貨物輸送量は依然として減少傾向で推移いたしました。また、国際貨物輸送量も一部に回復傾向を示しておりますが、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような中、当社グループは、平成21年7月29日に中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を発表いたしました。「挑戦」「変革」「行動」を行動指針として、「量」から「質」への変革を成し遂げ、お客様に頼られる存在となることを目指します。

お客様にご満足いただける物流サービスを提供し、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

営業収益は、前連結会計年度より40億95百万円減少し、346億54百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。景気後退の影響により急激に荷動きが落ち込んだ上半期（平成21年4月～平成21年9月）に比べ、下半期（平成21年10月～平成22年3月）においては回復傾向となったものの、年間では全般的に低調な荷動きで推移いたしました。

営業利益は、減収の影響はあったものの、緊急損益改善委員会を立上げ、経費の削減ならびに固定費の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より16百万円増加し、5億79百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度より17百万円増加し、5億31百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より71百万円増加し、1億75百万円（前連結会計年度比69.6%増）となりました。

なお、営業収益に関する分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 流動性及び資本の源泉に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1億17百万円増加し、22億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億32百万円の収入（前連結会計年度は10億75百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億83百万円、減価償却費7億42百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の支出（前連結会計年度は6億51百万円の支出）となりました。これは主に、倉庫内設備等の支払いによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億86百万円の支出（前連結会計年度は5億44百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 次期の見通しと課題

翌連結会計年度の日本経済は、米国、中国の経済情勢の動向や国内雇用情勢の悪化およびデフレの進行などの景気下振れリスクを抱えつつも、緩慢ながらも回復基調となるものと予想されております。

物流業界の見通しにつきましては、公共投資が落ち込むなど内需に大幅な回復が見込めないため、日本国内の貨物輸送量は引き続き前年度を下回る見込みであります。国際貨物輸送量につきましては、アジア向けの貨物が回復傾向にあり、欧米向けも立ち直りの兆しがみえていることから、徐々に回復するものと見込まれるものの、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しいものとなっております。

平成23年3月期の連結業績につきましては、営業収益は若干の増収を、営業利益、経常利益、当期利益はともに増益を見込んでおります。

営業収益につきましては、当第4四半期（平成22年1月～3月）には回復の兆しが見えたとはいえ、依然として取扱貨物量の急速かつ大幅な回復は見込めないため、若干の増収にとどまると予想しております。

一般顧客向けの営業収益は、3PLを中心とした新規案件の受注による増収のほか、工業用ミシン、チップマウンターなどの取扱高の復調やATM・情報機器の搬入設置業務の増加など、既存顧客からの受注増により増収を見込んでおります。

富士電機グループ向けの営業収益は、磁気記録媒体、半導体および制御機器などの取扱高は回復基調にあるものの、発電変電プラント分野の取扱高が平成22年3月期に比べ減少することが予想され、減収となる見込みです。

損益につきましては、当連結会計年度から取り組んでまいりました損益改善施策を継続し、さらなる原価低減を図り、収益の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、主に戦略的事業分野拡大による新規受注のための倉庫内設備の整備・拡充ならびにIT関連投資を中心に4億35百万円の設備投資（ソフトウェアを含む）を行いました。

当連結会計年度において、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北営業所 (仙台市 宮城野区)	国内物流事業 その他事業	保管荷役 設備他	181,033	2,294	418,200 (3,305)	2,951	604,479	4
京浜支社 (神奈川県川崎 市川崎区)	国内物流事業 その他事業	保管荷役 設備他	1,814,172	64,603	1,911,115 (17,150)	55,461	3,845,353	20
松本支社 (長野県 松本市他) (注1)	国内物流事業 その他事業	保管荷役 設備他	249,610	6,695	400,893 (6,453) [3,066]	11,372	668,572	39
三重支社 (三重県 四日市市他) (注1)	国内物流事業 その他事業	保管荷役 設備他	317,949	27,413	1,423,961 (47,985) [8,936]	19,323	1,788,648	18

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、戦略的事業分野への重点投資、ロジスティクスサービスの向上及び合理化・効率化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			予算額 (千円)	既支出額 (千円)		着手	完了
提出会社	国内物流事業	倉庫・荷役設備等	720,000	—	自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,970,000	24,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	24,970,000	24,970,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日	2,270	24,970	—	2,979,675	—	2,595,155

(注) 株式分割 1株を1.1株に分割

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	13	92	1	—	1,465	1,579	—
所有株式数 (単元)	—	772	65	16,367	4	—	7,603	24,811	159,000
所有株式数の割 合(%)	—	3.11	0.26	65.97	0.02	—	30.64	100.00	—

(注) 1. 自己株式579,352株は「個人その他」に579単元及び「単元未満株式の状況」に352株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1号	6,835	27.38
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	6,491	26.00
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4丁目1番1号	1,265	5.07
富士物流社員持株会	東京都港区三田3丁目10-1	863	3.46
関東総合輸送株式会社	埼玉県行田市野1584-8	675	2.70
高橋 政夫	神奈川県秦野市	500	2.00
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 三丁目1-1	374	1.50
伊豆山 弘之	東京都墨田区	300	1.20
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	237	0.95
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	0.76
計	—	17,730	71.01

(注) 当社の自己株式579,352株(2.32%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 579,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,232,000	24,232	—
単元未満株式	普通株式 159,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,970,000	—	—
総株主の議決権	—	24,232	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が352株含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士物流株式会社	東京都港区三田 三丁目10番1号	579,000	—	579,000	2.32
計	—	579,000	—	579,000	2.32

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,574	1,092,441
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	579,352	—	579,352	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、かねてより「株主重視」の姿勢のもと、長期的な視野に立ち、安定的配当の継続と企業発展のために必要な投資のための内部留保の充実を基本方針としてまいりました。今後もこの方針を堅持しつつ、経営基盤を強化し将来の継続した利益の確保と企業価値の増大を図り、積極的に株主への還元に努めてまいります。

なお、配当回数につきましては、当面の間変更せず、従来どおり中間と期末の年2回とさせていただきたいと考えております。

また、当事業年度の配当金につきましては、中間配当として1株当たり3円、期末配当として4円とさせていただきました。これにより、当事業年度の配当金は、1株当たり年間7円となります（前事業年度の配当金：中間配当金4円、期末配当金3円、年間7円）。

なお、翌事業年度の配当金につきましても、当事業年度と同様、1株当たり年間7円（中間配当金3円、期末配当金4円）を予定しております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、ならびに「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当につきましては、機動的な配当実施の必要性が生じた場合にはこれによることとし、当面の間は従来どおり株主総会において株主の皆様にお諮りする予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	73	3
平成22年6月28日 定時株主総会決議	97	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	550	453	359	362	229
最低（円）	405	298	260	200	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	212	209	200	175	186	207
最低（円）	200	189	142	160	168	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 〔代表取締役〕		小林 道男	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 富士電機製造㈱（現富士電機ホールディングス㈱）入社 平成7年6月 同社電力事業本部火力事業部長 平成10年4月 同社電力事業本部エネルギー製作所長 平成14年4月 当社社長付 平成14年6月 当社専務取締役 平成18年6月 TFロジスティクス㈱取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年9月 エスアイアイ・ロジスティクス㈱取締役（現任） 平成19年6月 TFロジスティクス㈱取締役（現任）	(注) 3	70
取締役副社長	精密機器統括部担当 合理化統括TPS担当	稲場 泰雄	昭和22年2月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業㈱（現トヨタ自動車㈱）入社 平成9年1月 同社物流システム部長 平成13年4月 ㈱豊田自動織機製作所（現㈱豊田自動織機）L&Fカンパニー物流システム部長 平成16年4月 TFロジスティクス㈱常務取締役 平成17年4月 当社ソリューション営業担当 平成17年6月 当社取締役 平成17年7月 エスアイアイ・ロジスティクス㈱取締役（現任） 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年6月 TFロジスティクス㈱代表取締役社長（現任） 平成20年6月 当社取締役副社長（現任）	(注) 3	18
常務取締役	営業本部長 営業推進部担当	山本 伸一	昭和23年7月5日生	昭和46年4月 富士電機製造㈱（現富士電機ホールディングス㈱）入社 平成5年10月 当社三重支社第一業務部長 平成10年6月 当社取締役、営業推進本部営業企画部長 平成16年6月 当社常務取締役（現任） 平成21年7月 当社営業本部長（現任）	(注) 3	53
取締役		大久保 孝司	昭和27年1月19日生	昭和50年4月 ㈱豊田自動織機製作所（現㈱豊田自動織機）入社 平成10年9月 同社安全衛生環境部長 平成17年7月 同社理事、グローバル人事部長 平成18年6月 同社常務役員 平成20年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務執行役員（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		石原 敏彦	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 富士電機製造㈱（現富士電機ホールディングス㈱）入社 平成9年7月 同社機器事業本部鈴鹿工場総務部長 平成11年7月 同社電子カンパニー事業統括部人事部長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー㈱経営企画本部総務人事部長 平成16年6月 富士電機システムズ㈱総合企画室人材開発部長 平成18年7月 富士電機機器制御㈱取締役 平成20年10月 富士電機ホールディングス㈱エグゼクティブオフィサー（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長（首都圏支社担当）	落合 一夫	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 平成5年6月 平成12年10月 平成16年3月 平成16年7月 平成18年6月 平成21年7月	富士電機製造㈱（現富士電機ホールディングス㈱）入社 同社エネルギー事業本部火力事業部プラント建設部長 富士電機パワーサービス㈱取締役 当社入社 当社ロジスティクス技術室長 当社取締役（現任） 当社営業本部副本部長（首都圏支社担当）（現任）	(注) 3	23
取締役	西日本担当	北村 憲弘	昭和26年2月1日生	昭和48年4月 昭和53年8月 平成12年4月 平成16年9月 平成18年6月	富士電機工事㈱（現富士古河E&C㈱）入社 当社入社 当社電機本部第二販売支援部長 当社管理本部財務・経理室長 当社取締役（現任）	(注) 3	27
取締役	東日本担当 国際担当	小笠原 友信	昭和24年3月7日生	昭和42年5月 平成9年7月 平成13年4月 平成15年7月 平成19年6月	富士電機製造㈱（現富士電機ホールディングス㈱）入社 同社電子事業本部松本工場媒体開発部長 富士電機ストレージデバイス㈱取締役 当社松本支社長 当社取締役（現任）	(注) 3	19
取締役	営業本部副本部長（全国ソリューション営業担当） 全国ソリューション営業部長	羽鳥 誠一郎	昭和28年3月28日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年7月	富士通㈱入社 同社官公需営業本部第三統括営業部自治体第二営業部長 同社公共営業本部e-japan推進統括部長 同社関東甲信越営業本部千葉支社長 当社入社 当社カスタマー営業部長 当社取締役（現任） 当社営業本部副本部長（全国ソリューション営業担当）、全国ソリューション営業部長（現任）	(注) 3	13
取締役	リスク管理担当 管理部門担当	鳥山 喜章	昭和28年7月26日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年1月 平成16年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	富士電機製造㈱（現富士電機ホールディングス㈱）入社 同社システム事業本部社会システム事業部業務部長 同社電機システムカンパニー事業統括部営業企画部長 富士電機システムズ㈱プラント営業本部関西総務部長 富士電機水環境システムズ㈱取締役 メタウォーター㈱取締役 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		佐藤 恵二	昭和25年11月20日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	富士電機製造㈱（現富士電機ホールディングス㈱）入社 同社電子事業本部事業統括部管理部長 同社経営企画室企画部長 当社監査役 富士電機ホールディングス㈱取締役、エグゼクティブオフィサー 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成9年1月 ニューユナイテッドモーターマニユファクチャリング㈱財務役 平成13年1月 ㈱豊田自動織機製作所(現㈱豊田自動織機)経理部主査 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 ㈱豊田自動織機代表取締役専務 平成18年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長(現任)	(注)5	—
監査役		江澤 賢一	昭和38年3月26日生	昭和60年4月 富士電機㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成17年4月 富士電機機器制御㈱管理本部財務経理部長 平成21年7月 富士電機ホールディングス㈱経営企画本部財務担当ゼネラルマネージャー 平成22年4月 同社経営企画本部財務室経理部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						224

- (注) 1. 取締役大久保孝司及び石原敏彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤恵二、豊田康晴及び江澤賢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 当社は、常勤の監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づいて補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
道 端 晴 彦	昭和29年2月5日生	昭和51年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成11年7月 同社鈴鹿工場総務次長 平成12年7月 当社入社 平成12年10月 当社経営企画本部総務部長 平成16年10月 東京重機運輸㈱取締役 平成17年7月 同社常務取締役 平成21年5月 当社監査室長(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

I. 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの企業活動は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様・お取引先・地域社会等、様々なステークホルダーに支えられており、ステークホルダーの信頼を得て、その期待に応えることが継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そのためには、当社のみならず当社グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化を重要な経営課題として取り組んでおります。

また、当社グループは、株主や投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーへの説明責任を果たし、信頼関係を維持・発展させるため、社長自らが先頭に立ち、情報開示に積極的に取り組んでおります。今後も一層の情報開示の迅速化、開示内容の充実を図り、経営の透明性を高めてまいります。

2) 当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。

3) 取締役会

当社の取締役会は取締役10名（うち、社外取締役2名）で構成し、迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の重要事項はすべて付議しております。取締役会においては、株主共同の利益を踏まえた合理的かつ効率的な意思決定がなされるよう、社外取締役が監査役と共に業務執行取締役による業務遂行の経営監視にあたっています。

4) 経営会議

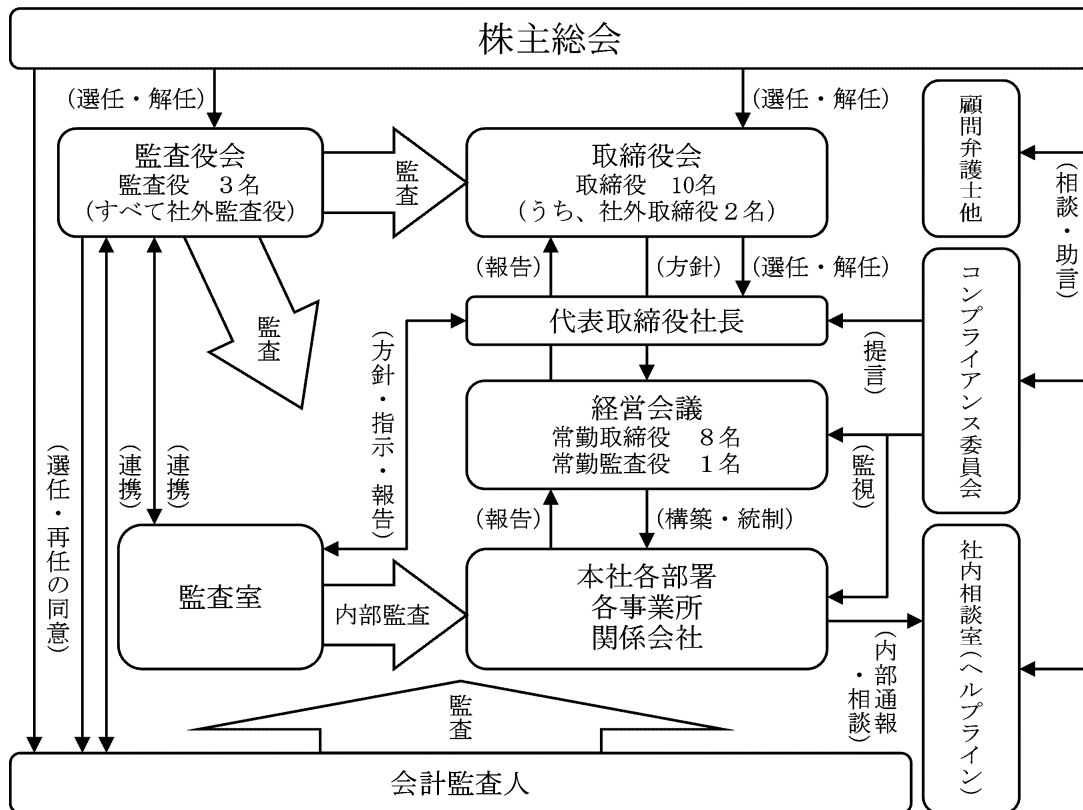
経営会議は、常勤取締役ならびに常勤監査役により構成されております。原則毎月2回開催し、諸課題についてより具体的な議論を行い、各部門に必要な指示を行っております。

5) 監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤の監査役2名（3名全て社外監査役）で構成しております。常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、非常勤の社外監査役2名も毎月の取締役会に出席しており、監査業務を通じて把握した会社の状況を踏まえて適法性及び適正性を確保するための発言を行う等、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

6) コーポレートガバナンス及び内部統制体制の模式図

当社の有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在のコーポレートガバナンス及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(企業統治の体制を採用する理由)

上記のことから、当社が採用する現在の社外取締役、社外監査役を含む監査役会設置会社としての経営体制は、経営の透明性及び客観性を確保されるものであり、企業統治が有効に機能する体制であると判断し、現状の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等)

当社グループは、高い倫理観や遵法精神をもって行動することが企業の社会的責任における基本であると考えております。社員の行動指針として遵法を旨とする「富士物流グループ行動憲章」を制定し、コンプライアンスの推進を行っております。

企業倫理やコンプライアンスを徹底するための施策のひとつとして、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。さらに、社内相談室（ヘルプライン）を開設し、内部通報はもとより各種法律相談も受付けております。

また、重要な法的問題については、外部弁護士に適時相談し、法令遵守と紛争の未然防止に努めております。

当社は、平成18年5月24日の取締役会決議に基づき決定した「内部統制システム整備の基本方針」について、平成20年4月25日の取締役会において一部改定し、以下のとおりいたしました。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、経営方針、行動指針および企業行動憲章の趣旨を各種教育・手段を活用して徹底する。
- ② コンプライアンス委員会は、社長を委員長とする組織に改編し定期的に開催するとともに、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行い、取締役および使用人の法令・定款を尊重する意識を醸成する。
- ③ 社内相談室は、弁護士を活用したものに機能強化し、法令・定款に適合するかどうかの相談および内部通報の窓口として運用する。
- ④ 内部監査部門をもって本社各部署、各事業所の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理するため、取締役会および経営の執行に関わる重要な会議の議事録、決裁書その他関係文書を文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理を統括する部門を定め、担当取締役を置く。リスク管理を統括する部門は、当社の事業活動におけるリスクを分析し、関係規程やマニュアルを改定・整備する等全社的なリスク管理体制の構築および運用を行う。
- ② 各事業所、本社各部門は、それぞれの事業所・部門に関するリスクの管理を行い、関係規程やガイドラインの改定・整備を行う。
- ③ 重大な事故については、迅速的確に対応できるよう報告体制および対応要領について関係規程やマニュアルの改定・整備を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当業務を定め、責任と権限を明確にする。
- ② 決裁権限の適切な委任等により意思決定プロセスの簡素化（意思決定の迅速化）を図るとともに、経営に関する重要な事項については経営会議に諮り慎重な意思決定を行う。

5 財務報告の信頼性を確保するための体制

富士物流グループの財務報告の信頼性を確保するため、社内規程を整備し、当該規程に基づき財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保する。

6 会社並びに親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 富士物流行動憲章を改定して富士物流グループ行動憲章とし、その趣旨をグループ全体に徹底してコンプライアンス意識を高揚する。
- ② グループ管理規程を見直し、権限を適切に委任するとともに、合議や報告の基準を明確にして適切な子会社管理を行う。
- ③ グループの全ての子会社に取締役会および監査役を設置し、慎重な経営判断および内部牽制を行う。
- ④ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係をもたず、不当不法な要求にはグループとして組織的に対応する。
- ⑤ 内部監査部門により、子会社の業務が法令・定款に基づき適正に実施されているかどうかを計画的に監査する。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ① 内部監査部門に所属する者をもって、必要に応じて監査役の補助業務を行う。
- ② 監査役がその職務を補助すべき専属の使用人を置くことを求めた場合は、監査役室を設け必要な人員を置く。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 内部監査部門に所属する者が監査役の補助業務を行う場合は、その業務について組織上の上司の指揮を受けないものとする。
- ② 監査役室を設ける場合は、それに所属する者の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の同意を得るものとする。

9 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

10 その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ② 代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門と監査役の連携を図り、効果的な監査が行われるよう努める。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金300万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

II. 内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査及び監査室

内部監査につきましては、社長直属の監査室（5名）が担当しております。本社各部門、各支社及びグループ会社を対象に定期的に監査を実施しており、内部監査に関する計画及び結果については、社長及び監査役会に随時報告を行っております。なお、当該部署は内部統制監査も担当しております。

なお、監査計画の策定から監査終了にいたるまでの間、必要に応じ、監査役会及び会計監査人と意見交換を行うなど調整を図り、連携を密にしております。

2) 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各支社において業務及び財産の状況を調査し、グループ会社に対しては事業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人及び監査室から随時報告を受けると共に意見交換を行い、相互の連携を密にして、監査の実効性の向上を目指しております。

なお、各監査役は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役佐藤恵二は、上場会社の事業管理等の部門長、取締役としての長年の経験を有しております。
- ・監査役豊田康晴は、上場会社の財務および会計を担当する取締役として長年の経験を有しております。
- ・監査役江澤賢一は、上場会社の財務を担当するゼネラルマネージャーを務める等、財務会計マネジメントに関する長年の経験を有しております。

III. 社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

- ・社外取締役 大久保孝司は、株式会社豊田自動織機の常務執行役員を兼務しております。なお、同社は当社の発行済株式の総数の26.00%を保有しており、当社は同社の関連会社であります。
- ・社外取締役 石原敏彦は、富士電機ホールディングス株式会社のエグゼクティブオフィサーを兼務しております。なお、同社は当社の発行済株式の総数の27.38%を保有しており、当社は同社の関連会社であります。
- ・社外監査役 佐藤恵二は、当社の常勤監査役であり、兼務、その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役 豊田康晴は、株式会社豊田自動織機の代表取締役副社長を兼務しております。なお、同社は当社の発行済株式の総数の26.00%を保有しており、当社は同社の関連会社であります。
- ・社外監査役 江澤賢一は、富士電機ホールディングス株式会社の経営企画本部財務室経理部長を兼務しております。なお、同社は当社の発行済株式の総数の27.38%を保有しており、当社は同社の関連会社であります。

- 3) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割ならびに選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役には、上場会社の経営に関する豊富な知識と経験に加え、当社の事業に関する十分な理解に基づいて業務執行取締役に適時適切な助言を行うと共に、当社のステークホルダーの利害と整合する株主共同の利益の追求としての企業価値の最大化を目指して業務執行取締役の経営を監視する機能を期待しております。

また、社外監査役には、上場会社の経営および財務会計に関する豊富な知識と経験に加え、当社の事業に関する十分な理解に基づいて業務執行取締役に適時適切な意見を述べ注意喚起を行うと共に、当社のステークホルダーの利害と整合する株主共同の利益の追求としての企業価値の最大化を目指して業務執行取締役の経営を監視する機能を期待しております。

当社は、現在の社外取締役および社外監査役が適任であり、一般株主の利益を尊重した経営の監視が可能であると考えております。

- 4) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、適宜、議案の審議に必要な意見を述べ、取締役の業務執行ならびに取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会において、内部監査部門から定期的に報告を受け、相互の連携ならびに監督を行っております。

当社の監査役会は、全て社外監査役（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、会計監査人及び監査室から随時報告を受けると共に意見交換を行い、相互の連携を図っております。

IV. 役員報酬等

- 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	177,749	164,721	—	13,028	—	10
社外取締役	1,500	1,500	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外監査役	24,300	24,300	—	—	—	4

(注) 1. 上記には、平成21年6月23日開催の第35回定時株主総会の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）および監査役（社外監査役）1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第34回定時株主総会において年額400,000千円以内（うち、社外取締役分として年額15,000千円以内 ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第34回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議いただいております。

5. 監査役4名は全員社外監査役であります。このうち、非常勤監査役2名の報酬は、1,800千円であります。

- 2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

- 4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、毎年6月下旬の定時株主総会後に開催する取締役会において報酬額を決定しております。

常勤取締役の報酬等の算定につきましては、取締役報酬規程に基づき、定額報酬と業績に応じた変動報酬により算定いたしております。社外取締役の報酬等は定額報酬として、予め定められた固定額を支給することといたしております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、毎年6月下旬の定時株主総会後に監査役の協議で決定しております。その報酬等の算定につきましては、定額報酬として、予め定められた固定額を支給することといたしております。

V. 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 83,572千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	45,800	取引関係円滑化のため
富士古河E&C(株)	66,000	10,824	取引関係円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	54,680	10,115	取引関係円滑化のため
フジテック(株)	6,000	3,336	取引関係円滑化のため
藤井産業(株)	3,300	1,656	取引関係円滑化のため

VI. 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小倉 邦 路	新日本有限責任監査法人
	渡 辺 伸 啓	
	千 葉 通 子	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 3名

VII. 定款で定めている項目について

1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

6) 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行う旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	43,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,912	1,115,558
受取手形及び営業未収入金	9,253,395	9,348,648
原材料及び貯蔵品	162,563	138,994
繰延税金資産	227,873	260,906
預け金	1,031,884	1,120,391
その他	911,149	713,075
貸倒引当金	△4,718	△10,164
流動資産合計	12,669,060	12,687,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,809,293	3,507,318
機械装置及び運搬具（純額）	260,607	222,842
土地	5,150,033	5,150,033
その他（純額）	363,384	364,285
有形固定資産合計	※1 9,583,318	※1 9,244,479
無形固定資産		
ソフトウェア	496,172	505,714
のれん	169,245	141,038
その他	67,130	65,060
無形固定資産合計	732,549	711,813
投資その他の資産		
投資有価証券	83,911	83,572
繰延税金資産	945,341	886,532
差入保証金	987,321	1,016,417
その他	38,677	45,642
貸倒引当金	△600	△16,081
投資その他の資産合計	2,054,652	2,016,082
固定資産合計	12,370,520	11,972,375
資産合計	25,039,580	24,659,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,171,335	5,194,105
短期借入金	3,723,199	3,340,000
未払法人税等	35,138	219,929
役員賞与引当金	16,890	13,028
その他	1,278,132	1,472,982
流動負債合計	10,224,695	10,240,045
固定負債		
長期借入金	1,307,000	951,678
繰延税金負債	95,560	95,560
退職給付引当金	2,171,875	2,104,236
その他	216,615	176,214
固定負債合計	3,791,051	3,327,688
負債合計	14,015,747	13,567,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,675	2,979,675
資本剰余金	2,595,575	2,595,575
利益剰余金	5,456,753	5,485,822
自己株式	△116,717	△117,809
株主資本合計	10,915,286	10,943,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,696	1,299
繰延ヘッジ損益	△26	—
為替換算調整勘定	△59,511	△52,669
評価・換算差額等合計	△69,234	△51,370
少数株主持分	177,781	200,157
純資産合計	11,023,833	11,092,050
負債純資産合計	25,039,580	24,659,784

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益		38,750,204		34,654,975
営業原価		35,281,875		31,351,645
営業総利益		3,468,328		3,303,329
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,905,189	※1, ※2	2,723,996
営業利益		563,139		579,333
営業外収益				
受取利息		5,896		7,101
受取配当金		2,434		2,195
自動販売機設置収入		5,252		4,503
生命保険配当金		2,673		511
還付加算金		—		4,377
その他		30,422		22,731
営業外収益合計		46,678		41,420
営業外費用				
支払利息		59,754		38,434
固定資産処分損		7,475		13,386
為替差損		20,770		32,087
その他		7,790		5,592
営業外費用合計		95,791		89,500
経常利益		514,026		531,253
特別利益				
子会社清算益		8,090		—
特別利益合計		8,090		—
特別損失				
投資有価証券評価損		71,866		18,788
倉庫移転損		15,993		24,537
その他		—		4,785
特別損失合計		87,860		48,111
税金等調整前当期純利益		434,256		483,142
法人税、住民税及び事業税		176,631		263,588
法人税等調整額		148,889		21,739
法人税等合計		325,520		285,327
少数株主利益		5,282		22,375
当期純利益		103,453		175,439

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,979,675		2,979,675
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,979,675		2,979,675
資本剰余金				
前期末残高		2,595,317		2,595,575
当期変動額				
自己株式の処分		257		—
当期変動額合計		257		—
当期末残高		2,595,575		2,595,575
利益剰余金				
前期末残高		5,572,908		5,456,753
当期変動額				
剰余金の配当		△219,607		△146,370
当期純利益		103,453		175,439
当期変動額合計		△116,154		29,068
当期末残高		5,456,753		5,485,822
自己株式				
前期末残高		△114,187		△116,717
当期変動額				
自己株式の取得		△3,329		△1,092
自己株式の処分		799		—
当期変動額合計		△2,529		△1,092
当期末残高		△116,717		△117,809
株主資本合計				
前期末残高		11,033,713		10,915,286
当期変動額				
剰余金の配当		△219,607		△146,370
当期純利益		103,453		175,439
自己株式の取得		△3,329		△1,092
自己株式の処分		1,057		—
当期変動額合計		△118,427		27,976
当期末残高		10,915,286		10,943,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,336	△9,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,639	10,995
当期変動額合計	4,639	10,995
当期末残高	△9,696	1,299
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	26
当期変動額合計	△26	26
当期末残高	△26	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,826	△59,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,337	6,841
当期変動額合計	△112,337	6,841
当期末残高	△59,511	△52,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,489	△69,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,724	17,864
当期変動額合計	△107,724	17,864
当期末残高	△69,234	△51,370
少数株主持分		
前期末残高	176,248	177,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	22,375
当期変動額合計	1,532	22,375
当期末残高	177,781	200,157
純資産合計		
前期末残高	11,248,452	11,023,833
当期変動額		
剰余金の配当	△219,607	△146,370
当期純利益	103,453	175,439
自己株式の取得	△3,329	△1,092
自己株式の処分	1,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,191	40,240
当期変動額合計	△224,618	68,216
当期末残高	11,023,833	11,092,050

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,256	483,142
減価償却費	832,559	742,555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,233	△67,639
受取利息及び受取配当金	△8,330	△9,296
支払利息	59,754	38,434
売上債権の増減額 (△は増加)	2,230,312	△88,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,634,511	17,891
その他	△103,450	287,642
小計	1,766,357	1,403,884
利息及び配当金の受取額	9,013	7,360
利息の支払額	△63,390	△39,334
法人税等の支払額	△636,469	△105,146
法人税等の還付額	418	165,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,928	1,432,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	57	—
有形固定資産の取得による支出	△468,268	△212,039
有形固定資産の売却による収入	3,542	6,753
無形固定資産の取得による支出	△172,884	△205,610
その他	△13,568	△21,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,121	△432,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,000	△540,000
長期借入れによる収入	47,000	808,910
長期借入金の返済による支出	△606,398	△1,008,052
自己株式の売却による収入	1,057	—
自己株式の取得による支出	△3,329	△1,092
配当金の支払額	△219,017	△146,754
その他	△3,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,438	△886,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,588	4,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,220	117,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,017	2,118,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,118,797	※1 2,235,949

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社10社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 東京重機運輸㈱ エスアイアイ・ロジスティクス㈱</p> <p>なお、富士物流（深圳）社は当連結会計年度中に清算終了したため、上記連結子会社の数には含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>すべての子会社10社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 東京重機運輸㈱ エスアイアイ・ロジスティクス㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はTFロジスティクス㈱1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～26年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（15～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は210,737千円であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="534 1496 933 1605"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建仕入債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建仕入債務	金利スワップ	借入金の利息	<p>④</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)							
為替予約	外貨建仕入債務							
金利スワップ	借入金の利息							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理	④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特 例処理によっている金利スワップは、決 算日における有効性の評価を省略してお ります。 税抜方式を採用しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. のれんの償却に関する事 項	のれんの償却については、10年間の均等 償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投 資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議 会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取 引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度 委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しておりま す。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,276,580	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,586,593
2. 従業員の住宅融資金等の銀行 借入金に対する債務保証 40,036	2. 従業員の住宅融資金等の銀行 借入金に対する債務保証 33,089

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)
人件費 1,898,455	人件費 1,820,746
(うち役員賞与引当金繰入額 16,890)	(うち役員賞与引当金繰入額 13,028)
	貸倒引当金繰入額 21,812
※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (千円)	※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (千円)
9,621	5,159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,970	—	—	24,970
合計	24,970	—	—	24,970
自己株式				
普通株式(注)	566	10	3	573
合計	566	10	3	573

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,016	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	97,591	4	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,188	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	24,970	—	—	24,970
合計	24,970	—	—	24,970
自己株式				
普通株式（注）	573	5	—	579
合計	573	5	—	579

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,188	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	73,181	3	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,562	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,086,912	現金及び預金勘定 1,115,558
預け金 1,031,884	預け金 1,120,391
現金及び現金同等物 2,118,797	現金及び現金同等物 2,235,949

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>6,420</td> <td>3,531</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,420</td> <td>3,531</td> <td>2,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	6,420	3,531	2,889	合計	6,420	3,531	2,889	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>6,420</td> <td>4,815</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,420</td> <td>4,815</td> <td>1,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	6,420	4,815	1,605	合計	6,420	4,815	1,605
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産) その他	6,420	3,531	2,889																						
合計	6,420	3,531	2,889																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産) その他	6,420	4,815	1,605																						
合計	6,420	4,815	1,605																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																								
1年内 1,284	1年内 1,284																								
1年超 1,605	1年超 321																								
合計 2,889	合計 1,605																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																								
支払リース料 1,284	支払リース料 1,284																								
減価償却費相当額 1,284	減価償却費相当額 1,284																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。借入については、営業取引等に係る運転資金を金融機関からの短期借入により調達し、主に設備投資に係る資金を金融機関からの長期借入により調達しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業未払金の一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理に関する規程に沿って、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債務については、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、59.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,115,558	1,115,558	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,348,648	9,348,648	—
(3) 預け金	1,120,391	1,120,391	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	71,732	71,732	—
資産計	11,656,329	11,656,329	—
(1) 支払手形及び営業未払金	5,194,105	5,194,105	—
(2) 短期借入金	2,180,000	2,180,000	—
(3) 長期借入金（※）	2,111,678	2,117,059	5,381
負債計	9,485,783	9,491,165	5,381
デリバティブ取引	—	—	—

（※）1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しておりますが、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（負債）

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業未払金は、為替予約等の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記参照）。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（デリバティブ取引）

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	11,840

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,115,558	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	9,348,648	—	—	—
預け金	1,120,391	—	—	—
合計	11,584,597	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,395	63,125	△16,269
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,395	63,125	△16,269
合計		79,395	63,125	△16,269

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57	—	50

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	—
(2) その他有価証券 非上場株式	20,785

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,456	43,291	4,165
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,456	43,291	4,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,275	26,261	△1,985
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,275	26,261	△1,985
合計		71,732	69,552	2,179

2. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券）について9,842千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 …… 借入金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に掛かるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記は省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	営業未払金	28,671	-	※
合計			28,671	-	-

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	760,000	580,000	※
合計			760,000	580,000	-

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△5,806,655	△5,912,872
(2) 年金資産	1,635,817	1,893,170
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,170,838	△4,019,702
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	2,300,752	2,187,077
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△301,790	△271,611
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,171,875	△2,104,236
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△2,171,875	△2,104,236

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)
国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)
国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	194,369	200,937
(2) 利息費用	138,396	142,736
(3) 期待運用収益	△46,354	△40,895
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△30,179	△30,179
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	172,990	213,523
(7) 臨時に支払った割増退職金	10,189	4,311
(8) 退職給付費用	439,411	490,433
計	439,411	490,433

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15～16年	14～16年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
株式評価損	27,131	31,107
未払賞与	218,207	225,432
未払事業税	118	18,196
退職給付引当金	874,529	848,418
長期未払金	85,137	69,939
その他有価証券評価差額金	6,572	—
その他	58,952	32,497
繰延税金資産小計	1,270,651	1,225,592
評価性引当額	△84,829	△71,497
繰延税金資産合計	1,185,821	1,154,094
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△6,510	△5,773
全面時価評価法による評価益	△95,560	△95,560
未収事業税	△6,095	—
その他有価証券評価差額金	—	△880
繰延税金負債合計	△108,166	△102,214
繰延税金資産の純額	1,077,654	1,051,879

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	227,873	260,906
固定資産—繰延税金資産	945,341	886,532
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	95,560	95,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.7	5.8
住民税均等割等	10.3	9.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.3	△0.2
のれん償却額	2.6	2.4
評価性引当額の増減額	13.2	△2.8
その他	3.1	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.0	59.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	30,517,850	8,232,354	38,750,204	—	38,750,204
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	38,387	38,387	△38,387	—
計	30,517,850	8,270,741	38,788,591	△38,387	38,750,204
営業費用	30,020,058	8,205,401	38,225,460	△38,395	38,187,064
営業利益	497,791	65,339	563,131	7	563,139
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,378,871	2,845,023	22,223,895	2,815,685	25,039,580
減価償却費	771,162	63,012	834,175	△1,615	832,559
資本的支出	417,889	112,243	530,132	△1,607	528,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材の販売業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,840,025千円であります。その主なものは当社の余資運用資金（預金及び預け金）ならびに繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	27,238,472	7,416,503	34,654,975	—	34,654,975
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	20,386	20,386	△20,386	—
計	27,238,472	7,436,889	34,675,362	△20,386	34,654,975
営業費用	26,929,052	7,167,838	34,096,891	△21,248	34,075,642
営業利益	309,419	269,051	578,471	861	579,333
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,002,873	2,869,989	21,872,862	2,786,921	24,659,784
減価償却費	681,290	62,303	743,593	△1,037	742,555
資本的支出	376,209	59,174	435,383	△175	435,207

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材の販売業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,790,553千円であります。その主なものは当社の余資運用資金（預金及び預け金）ならびに繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	富士電機 フィアス 株式会社	東京都 品川区	1,000,000	金融業	なし	営業債権債 務等に係る 金融業務 役員の兼任	営業債権等 の譲渡	12,420,164	受取手形及び 営業未収入金 (流動資産)	2,519,626
									その他	43,688
							営業債務等 の譲渡	8,674,986	支払手形及び 営業未払金 (流動負債)	2,174,323
		その他	4,165							
	資金の決 済、預入等 の金融取引	(注) 1	預け金	1,031,884						
			(流動資産) その他	1,043						
富士電機 リテイル システムズ 株式会社	東京都 千代田区	9,789,250	自動販売 機、フード 機器、通貨 機器、コー ルドチェー ン機器等の 開発、製 造、販売	なし	同社製品の 運送、包装 及び保管業 務等の受託	運送、包装 及び保管業 務等の受託	3,870,930	受取手形及び 営業未収入金	420,932	
富士電機 システムズ 株式会社	東京都 品川区	25,000,000	産業、公 共、エネル ギー、交通 等の社会イ ンフラに関 する各種機 器、システ ムの開発、 製造、販売 サービス	なし	同社製品の 運送、包装 及び保管業 務等の受託	運送、包装 及び保管業 務等の受託	4,258,458	受取手形及び 営業未収入金	995,015	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 富士電機フィアス株式会社に対する譲渡ならびに金融取引については、市場金利に連動させて決定した価格によっております。

2. 富士電機リテイルシステムズ株式会社、富士電機システムズ株式会社に対する取引条件については、市場動向及び慣行等を勘案して協議決定しております。

(注) 1. 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	富士電機 フィアス 株式会社	東京都 品川区	1,000,000	金融業	なし	営業債権債 務等に係る 金融業務 役員の兼任	営業債権等 の譲渡	9,428,308	受取手形及び 営業未収入金	2,358,383
									(流動資産) その他	40,680
							営業債務等 の譲渡	7,360,070	支払手形及び 営業未払金	2,062,232
		(流動負債) その他	60,660							
	資金の決 済、預入等 の金融取引	(注) 1	預け金	1,049,752						
			(流動資産) その他	2,980						
	富士電機 リテイル システムズ 株式会社	東京都 千代田区	9,789,250	自動販売 機、フード 機器、通貨 機器、コー ルドチェー ン機器等の 開発、製 造、販売、 サービス	なし	同社製品の 運送、包装 及び保管業 務等の受託	運送、包装 及び保管業 務等の受託	3,224,707	受取手形及び 営業未収入金	485,008
	富士電機 システムズ 株式会社	東京都 品川区	25,000,000	産業、公 共、エネル ギー、交通 等の社会イ ンフラに関 する各種機 器、システ ム及び半導 体、感光体 の開発、製 造、販売、 サービス	なし	同社製品の 運送、包装 及び保管業 務等の受託	運送、包装 及び保管業 務等の受託	6,139,216	受取手形及び 営業未収入金	1,240,084

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 富士電機フィアス株式会社に対する譲渡ならびに金融取引については、市場金利に連動させて決定した価格によっております。
 - 富士電機リテイルシステムズ株式会社、富士電機システムズ株式会社に対する取引条件については、市場動向及び慣行等を勘案して協議決定しております。
- (注) 1. 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	444.58円	1株当たり純資産額	446.56円
1株当たり当期純利益	4.24円	1株当たり当期純利益	7.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	103,453	175,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,453	175,439
期中平均株式数(株)	24,398,110	24,393,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,720,000	2,180,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,003,199	1,160,000	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,307,000	951,678	1.2	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,030,199	4,291,678	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	620,000	20,000	171,678

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (千円)	8,174,058	8,514,585	8,819,619	9,146,712
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) (千円)	△76,299	59,241	205,933	294,266
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△65,951	10,950	96,025	134,414
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△2.70	0.45	3.94	5.51

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,926	522,721
受取手形	604,155	379,595
営業未収入金	※4 7,744,577	※4 7,879,085
原材料及び貯蔵品	148,021	124,207
前払費用	306,886	301,189
繰延税金資産	152,844	175,437
預け金	1,031,884	1,120,391
未収入金	※4 503,544	※4 362,838
その他	※4 186,768	※4 159,743
貸倒引当金	△700	△5,400
流動資産合計	11,312,908	11,019,812
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,568,931	3,284,566
構築物（純額）	76,564	71,509
機械及び装置（純額）	144,075	145,058
車両運搬具（純額）	60,713	40,759
工具、器具及び備品（純額）	325,321	328,106
土地	4,401,328	4,401,328
有形固定資産合計	※1 8,576,935	※1 8,271,328
無形固定資産		
借地権	22,119	22,119
ソフトウェア	465,593	478,238
電話加入権	33,099	33,099
商標権	5,285	4,246
その他	4,749	3,717
無形固定資産合計	530,846	541,421
投資その他の資産		
投資有価証券	83,911	83,572
関係会社株式	1,369,050	1,369,050
出資金	4,510	4,510
長期前払費用	566	263
繰延税金資産	942,322	883,842
差入保証金	961,371	990,107
その他	28,847	36,671
貸倒引当金	—	△16,081
投資その他の資産合計	3,390,580	3,351,936
固定資産合計	12,498,363	12,164,685
資産合計	23,811,271	23,184,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	433,377	370,226
営業未払金	※4 4,490,819	※4 4,476,306
短期借入金	2,600,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,160,000
未払金	374,199	544,432
未払費用	397,243	401,601
未払法人税等	28,106	145,695
未払消費税等	16,253	21,422
前受金	73,693	59,099
預り金	91,316	74,185
役員賞与引当金	16,890	13,028
その他	7,797	16,508
流動負債合計	9,529,697	9,382,505
固定負債		
長期借入金	1,260,000	900,000
退職給付引当金	2,074,687	1,998,992
その他	210,737	173,117
固定負債合計	3,545,424	3,072,109
負債合計	13,075,122	12,454,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,675	2,979,675
資本剰余金		
資本準備金	2,595,155	2,595,155
その他資本剰余金	420	420
資本剰余金合計	2,595,575	2,595,575
利益剰余金		
利益準備金	282,984	282,984
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,604	8,563
別途積立金	3,314,000	3,314,000
繰越利益剰余金	1,680,750	1,665,594
利益剰余金合計	5,287,339	5,271,143
自己株式	△116,717	△117,809
株主資本合計	10,745,872	10,728,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,696	1,299
繰延ヘッジ損益	△26	—
評価・換算差額等合計	△9,723	1,299
純資産合計	10,736,148	10,729,882
負債純資産合計	23,811,271	23,184,497

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
運送事業収益	14,461,956	13,128,364
包装事業収益	4,692,006	3,842,635
保管事業収益	9,407,366	8,635,488
その他の営業収益	5,632,348	5,288,642
営業収益合計	34,193,677	30,895,130
営業原価		
運送事業費	13,046,891	11,787,574
包装事業費	4,036,750	3,229,599
保管事業費	8,900,408	8,428,171
その他事業費	5,235,660	4,686,242
営業原価合計	31,219,710	28,131,588
営業総利益	2,973,966	2,763,542
販売費及び一般管理費		
人件費	1,623,618	1,595,364
賃借料	105,193	118,596
旅費及び交通費	104,031	57,858
減価償却費	100,934	94,308
その他	※1 540,028	※1 510,238
販売費及び一般管理費合計	2,473,806	2,376,365
営業利益	500,160	387,176
営業外収益		
受取利息	4,570	8,840
受取配当金	※2 46,922	※2 28,259
生命保険配当金	2,673	511
経営指導料	—	※2 14,339
その他	34,832	24,387
営業外収益合計	88,998	76,338
営業外費用		
支払利息	56,426	36,354
為替差損	7,013	23,178
固定資産処分損	6,926	13,032
その他	4,480	3,897
営業外費用合計	74,846	76,462
経常利益	514,312	387,052
特別損失		
投資有価証券評価損	71,866	18,788
関係会社株式評価損	49,000	—
倉庫移転損	—	20,889
その他	—	4,785
特別損失合計	120,866	44,463
税引前当期純利益	393,445	342,589
法人税、住民税及び事業税	133,000	184,000
法人税等調整額	96,430	28,415
法人税等合計	229,430	212,415
当期純利益	164,014	130,174

【営業原価明細書】

(イ)営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,662,190	8.5		2,077,981	7.4
II 人件費			2,885,870	9.3		2,702,122	9.6
III 経費							
外注費		21,068,014			18,833,793		
賃借料		2,496,679			2,665,251		
減価償却費		660,541			586,573		
その他		1,446,414	25,671,650	82.2	1,265,865	23,351,484	83.0
合計			31,219,710	100.0		28,131,588	100.0

(ロ)運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			87,353	0.7		68,683	0.6
II 人件費			1,005,017	7.7		941,402	8.0
III 経費							
外注費		11,452,745			10,343,649		
賃借料		89,021			87,766		
減価償却費		58,318			47,300		
その他		354,435	11,954,520	91.6	298,771	10,777,487	91.4
合計			13,046,891	100.0		11,787,574	100.0

(ハ)包装事業費

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,702,134	42.2		1,403,390	43.5
II 人件費			363,288	9.0		291,405	9.0
III 経費							
外注費		1,754,980			1,366,953		
賃借料		42,280			30,004		
減価償却費		43,523			35,225		
その他		130,544	1,971,328	48.8	102,619	1,534,803	47.5
合計			4,036,750	100.0		3,229,599	100.0

(ニ)保管事業費

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			93,933	1.1		104,159	1.2
II 人件費			992,560	11.1		999,558	11.9
III 経費							
外注費		4,146,039			3,629,024		
賃借料		2,298,291			2,465,204		
減価償却費		538,055			486,936		
その他		831,527	7,813,913	87.8	743,287	7,324,453	86.9
合計			8,900,408	100.0		8,428,171	100.0

(ホ) その他事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			778,768	14.9		501,747	10.7
II 人件費			525,003	10.0		469,754	10.0
III 経費							
外注費		3,714,249			3,494,166		
賃借料		67,086			82,275		
減価償却費		20,643			17,110		
その他		129,907	3,931,887	75.1	121,187	3,714,740	79.3
合計			5,235,660	100.0		4,686,242	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,979,675	2,979,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,979,675	2,979,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,595,155	2,595,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,595,155	2,595,155
その他資本剰余金		
前期末残高	162	420
当期変動額		
自己株式の処分	257	—
当期変動額合計	257	—
当期末残高	420	420
資本剰余金合計		
前期末残高	2,595,317	2,595,575
当期変動額		
自己株式の処分	257	—
当期変動額合計	257	—
当期末残高	2,595,575	2,595,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	282,984	282,984
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,984	282,984
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	12,411	9,604
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,806	△1,040
当期変動額合計	△2,806	△1,040
当期末残高	9,604	8,563
別途積立金		
前期末残高	3,314,000	3,314,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,314,000	3,314,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,733,536	1,680,750
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,806	1,040
剰余金の配当	△219,607	△146,370
当期純利益	164,014	130,174
当期変動額合計	△52,786	△15,155
当期末残高	1,680,750	1,665,594
利益剰余金合計		
前期末残高	5,342,932	5,287,339
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△219,607	△146,370
当期純利益	164,014	130,174
当期変動額合計	△55,593	△16,196
当期末残高	5,287,339	5,271,143
自己株式		
前期末残高	△114,187	△116,717
当期変動額		
自己株式の取得	△3,329	△1,092
自己株式の処分	799	—
当期変動額合計	△2,529	△1,092
当期末残高	△116,717	△117,809
株主資本合計		
前期末残高	10,803,737	10,745,872
当期変動額		
剰余金の配当	△219,607	△146,370
当期純利益	164,014	130,174
自己株式の取得	△3,329	△1,092
自己株式の処分	1,057	—
当期変動額合計	△57,865	△17,288
当期末残高	10,745,872	10,728,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,336	△9,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,639	10,995
当期変動額合計	4,639	10,995
当期末残高	△9,696	1,299
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	26
当期変動額合計	△26	26
当期末残高	△26	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,336	△9,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,612	11,022
当期変動額合計	4,612	11,022
当期末残高	△9,723	1,299
純資産合計		
前期末残高	10,789,401	10,736,148
当期変動額		
剰余金の配当	△219,607	△146,370
当期純利益	164,014	130,174
自己株式の取得	△3,329	△1,092
自己株式の処分	1,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,612	11,022
当期変動額合計	△53,252	△6,266
当期末残高	10,736,148	10,729,882

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用してござ います。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用してござ います。これによる損益への影響はありませ ん。	貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用してござ います。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 7年～26年 機械及び装置 7年～12年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してござ います。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（15～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は210,737千円であります。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「電算費」(当期45,486千円)は、金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 9,574,333	(千円) 9,834,573
2. 従業員の住宅融資金等の銀行借入金に対する債務保証	(千円) 40,036	(千円) 33,089
3. 富士物流ヨーロッパ㈱の銀行借入金に対する債務保証	(千円) 3,246	(千円) —
※4. 関係会社に対する資産・負債	(千円)	(千円)
	営業未収入金 45,347	営業未収入金 107,811
	未収入金 39,925	未収入金 55,269
	その他(流動資産) 150,000	その他(流動資産) 150,000
	営業未払金 247,009	営業未払金 276,057

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	(千円) 研究開発費 9,621	(千円) 研究開発費 5,159
※2. 関係会社に対する取引高	(千円) 受取配当金 44,613	(千円) 受取配当金 26,109 経営指導料 14,339

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	566	10	3	573
合計	566	10	3	573

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	573	5	—	579
合計	573	5	—	579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
繰延税金資産		
株式評価損	27,131	31,107
未払賞与	145,857	149,614
未払事業税	—	13,829
退職給付引当金	838,173	807,592
長期未払金	85,137	69,939
その他有価証券評価差額金	6,572	—
その他	29,774	26,110
繰延税金資産小計	1,132,647	1,098,194
評価性引当額	△27,131	△32,259
繰延税金資産合計	1,105,516	1,065,935
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△6,510	△5,773
未収事業税	△3,838	—
その他有価証券評価差額金	—	△880
繰延税金負債合計	△10,348	△6,654
繰延税金資産の純額	1,095,167	1,059,280

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.0	8.0
住民税均等割等	10.7	12.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.6	△0.2
税額控除	△1.3	△1.2
その他	3.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	62.0

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	440.07円	1株当たり純資産額	439.92円
1株当たり当期純利益	6.72円	1株当たり当期純利益	5.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	164,014	130,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,014	130,174
期中平均株式数(株)	24,398,109	24,393,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)横浜銀行	100,000	45,800
		富士古河E&C(株)	66,000	10,824
		(株)みずほフィナンシャルグループ	54,680	10,115
		その他(5銘柄)	25,100	16,832
計			245,780	83,572

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,201,497	43,763	32,738	10,212,523	6,927,956	320,847	3,284,566
構築物	442,484	7,019	1,196	448,308	376,798	12,038	71,509
機械及び装置	938,144	33,240	34,899	936,485	791,427	29,753	145,058
車両運搬具	617,131	22,285	81,450	557,967	517,207	38,756	40,759
工具、器具及び備品	1,550,681	146,332	147,724	1,549,289	1,221,183	120,959	328,106
土地	4,401,328	—	—	4,401,328	—	—	4,401,328
有形固定資産計	18,151,268	252,640	298,007	18,105,901	9,834,573	522,354	8,271,328
無形固定資産							
借地権	22,119	—	—	22,119	—	—	22,119
ソフトウェア	952,655	170,618	253,739	869,535	391,296	156,456	478,238
電話加入権	33,099	—	—	33,099	—	—	33,099
商標権	10,386	—	—	10,386	6,139	1,038	4,246
その他	16,788	—	2,208	14,580	10,862	1,031	3,717
無形固定資産計	1,035,048	170,618	255,947	949,720	408,298	158,527	541,421
長期前払費用	1,590	228	1,150	668	405	260	263

(注) 無形固定資産の「ソフトウェア」の当期減少額の主なものは、償却完了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	700	21,481	—	700	21,481
役員賞与引当金	16,890	13,028	16,890	—	13,028

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,030
預金	
当座預金	243,084
普通預金	277,421
別段預金	1,185
計	521,691
合計	522,721

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハリオガラス(株)	85,030
ウエカツ工業(株)	78,953
富士電機計測機器(株)	60,177
高砂企画(株)	27,308
山十産業(株)	16,493
その他	111,632
合計	379,595

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	102,357
5月	99,188
6月	88,535
7月	85,757
8月	3,427
9月以降	329
合計	379,595

③ 営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士電機フィアス(株)	2,358,383
富士電機システムズ(株)	1,240,084
富士通(株)	532,402
富士電機リテイルシステムズ(株)	485,008
フジテック(株)	390,796
その他	2,872,411
合計	7,879,085

滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,744,577	32,323,694	32,189,186	7,879,085	80.34	88.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含めて計算しております。

④ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
包装材料等	124,207
合計	124,207

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
東京重機運輸(株)	547,000
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	348,482
富士物流(香港)社	167,898
富士物流ヨーロッパ社	127,073
富士物流サポート(株)	70,000
富士物流(大連保税區)社	32,580
富士物流(上海)社	30,550
富士物流オペレーションズ(株)	30,000
富士物流マレーシア社	15,466
合計	1,369,050

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	144,143
ヤマトグローバルエクスプレス(株)	47,202
ヤマト運輸(株)	45,390
佐川急便(株)	28,846
ロジカル(株)	14,287
その他	90,357
合計	370,226

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	114,393
5月	102,229
6月	89,194
7月	47,737
8月	16,670
合計	370,226

⑦ 営業未払金

相手先	金額 (千円)
富士電機フィアス(株)	2,062,232
富士物流サポート(株)	191,140
日本通運(株)	98,605
ヤマト運輸(株)	84,828
BPM (SHANGHAI) CO., LTD.	75,090
その他	1,964,409
合計	4,476,306

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	1,060,000
(株)三菱東京UFJ銀行	670,000
(株)みずほ銀行	370,000
合計	2,100,000

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	600,000
(株)横浜銀行	410,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
朝日生命保険相互会社	50,000
合計	1,160,000

⑩ 退職給付引当金 1,998,992千円
「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (3) 退職給付引当金」参照

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujibuturyu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

事業年度 第34期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

事業年度 第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

富士物流株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士物流株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士物流株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

富士物流株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士物流株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士物流株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

富士物流株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

富士物流株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	富士物流株式会社
【英訳名】	FUJI LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 道男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小林道男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社ならびに連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額の高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価、営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長小林道男は、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【会社名】	富士物流株式会社
【英訳名】	FUJI LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 道男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林道男は、当社の第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。